

平成30年度の重点施策について

平成30年度第5回柏市子ども・子育て会議
(平成31年3月22日)

No.	平成30年度重点施策報告書	作成所属	ページ
1	子育て支援の啓発事業 ……	子育て支援課	2
2	利用者支援事業（基本型） ……	子育て支援課	3
3	利用者支援事業（母子保健型） ……	地域保健課	4
4	病児・病後児保育事業 ……	保育運営課	5
5	産後ケア事業 ……	こども福祉課	6
6	障害児通所支援（児童発達支援）事業 ……	キッズルーム	7
7	学習支援事業 ……	こども福祉課	8
8	教育・保育の計画的整備 ……	保育整備課	9
9	教育・保育の計画的整備（こどもルーム） ……	学童保育課	13
10	幼稚園教諭・保育士の確保事業 ……	保育運営課	14

■ 子育て支援の啓発事業 【子育て支援課】

[啓発イベント]

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				
企画検討	かしわ市民大学 講座・はぐはぐ 仲間ミーティン グ 2017 開催	はぐはぐ☆子育 て応援フォーラ ム in 柏開催	はぐはぐ☆子育 て応援フォーラ ム 柏 2019 開催	



小林欧子氏による基調講演



市民活動団体ブースのにぎわい

■ 平成30年度の取り組み

公募による市民13名により実行委員会が企画・運営を行いました。5団体の後援、7企業からの協賛品の提供、3事業者の保育協力もあり、市民・市民団体・企業・市が一体となりイベントを運営しました。

基調講演、分科会、16の子育て支援団体によるイベントや活動紹介などを行い、延べ963人の参加がありました。

「基調講演や分科会に共感できた」「子育て支援情報が一度にたくさん知れて良かった」「他の参加団体とつながれた」といった声を聞くことができ、啓発に加え、今後のネットワーク構築にもつながるイベントとなりました。

■ 今後の取り組み・課題

平成31年度もフォーラムを平成32年3月に開催予定です。30年度同様、市民主体による実行委員会により自立的運営を進めていきます。実行委員会の組織・運営にあたっては、今年度できたつながりを活かしながら、担い手や構成、市の関わり方を工夫していくことが重要であると考えています。

また今後は、子育て関連団体だけでなく、子育てを応援するさまざまな主体がリンクできるよう、より広く呼び掛けていきます。

■ 柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策1-(1) 子育て・親育ちの環境づくり 32ページ

■ 利用者支援事業 ○ 基本型 【子育て支援課】

[利用者支援事業]

○ 特定型・**基本型**

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
特定型確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
特定型実績	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
基本型確保方策	—	—	1か所	1か所	2か所
基本型実績	—	—	1か所	1か所	



ひろばで子育て支援アドバイザーに相談

■ 平成30年度の取り組み

子どもとその保護者が、教育・保育施設やその他子育て支援サービス等を円滑に利用でき、妊娠・出産・子育てに対する不安や負担が軽減されることを目的として、平成29年5月から、はぐはぐひろば沼南に子育て支援アドバイザーを配置し（みずたま相談室）、平成30年度は4月～2月の11か月間で、707件の相談を受けました。相談内容で多い項目は「育児方法（健康・しつけ・教育など）」「園関係（入園・在園など）」等です。

また、平成30年6月から、地域子育て支援拠点に来ることが出来ない親子への対応を目的として、親子が集まる場所へ「子育て支援アドバイザー」が出向く「出張相談」をパレット柏で月2回実施しました。

■ 今後の取り組み・課題

平成31年4月から、はぐはぐひろば若柴へも子育て支援アドバイザーを配置し、はぐはぐひろば沼南に続き、市内2か所目の利用者支援事業（基本型）を開始します。

合わせて子育て支援員研修を実施し、既存の子育て支援アドバイザーのスキルアップと、新規の子育て支援アドバイザーの養成を行うことにより、相談体制の充実を図ります。

また、今後、より効果的に支援が行えるよう、関係機関との連携に努めます。

■ 柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策2－（1） 情報提供・相談体制の充実 29ページ

■ 利用者支援事業 ○ 母子保健型【地域保健課】

[利用者支援事業]

○ 母子保健型(子育て世代包括支援センター)

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み				4か所	4か所
確保方策			3か所	4か所	4か所
実績			3か所	4か所	



柏駅前妊娠子育て相談センター



駅前すこやかプチルーム

■ 平成30年度の取り組み

- ・ 妊娠子育て相談センターを4か所設置し、保健師等の専門職による面談を妊婦全員に実施しました。
- ・ ハイリスク妊婦（早期支援を要する妊婦）を対象として、相談支援と孤立感の解消を目的としたグループ支援を実施しました。
- ・ 支援が必要な家庭には、早期に地域担当保健師等が面談や訪問を実施し、関係機関と連携をした支援を実施しました。
- ・ 気軽に相談できる場所として、平成30年10月に「駅前すこやかプチルーム」をオープンしました。

■ 今後の取り組み・課題

- ・ 妊娠期からの切れ目のないきめ細やかな支援のため、関係機関と連携した、包括的・継続的な支援体制を整備します。
- ・ 個別ニーズに応じたハイリスク支援プラン（早期支援を要する方に対する予防的支援プラン）の作成体制を整備します。
- ・ リスクの有無にかかわらず、安心して子育てができるよう、地域の子育て支援活動とのネットワークを強化していきます。
- ・ 人材確保と人材育成を強化します。

■ 柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実 29ページ

■ 病児・病後児保育事業 【保育運営課】

[病児・病後児保育事業]

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	451 人日/年	437 人日/年	425 人日/年	413 人日/年	405 人日/年
確保方策	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)
実績	0 人日/年	0 人日/年	78 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296 人日/年	289 人日/年	281 人日/年	272 人日/年	267 人日/年
確保方策	870 人日/年 (1 か所)				
実績	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	672 人日/年 (1 か所)	

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333 人日/年	327 人日/年	322 人日/年	316 人日/年	313 人日/年
確保方策	0 人日/年	0 人日/年	0 人日/年	1,160 人日/年 (1 か所)	1,160 人日/年 (1 か所)
実績	0 人日/年	88 人日/年 (1 か所)	1,160 人日/年 (1 か所)	1,160 人日/年 (1 か所)	

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080 人日/年	1,053 人日/年	1,028 人日/年	1,001 人日/年	985 人日/年
確保方策	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	870 人日/年 (1 か所)	2,900 人日/年 (3 か所)	2,900 人日/年 (3 か所)
実績	870 人日/年 (1 か所)	958 人日/年 (2 か所)	2,108 人日/年 (3 か所)	2,702 人日/年 (3 か所)	

■ 平成30年度の取り組み

平成29年度末に「柏たなか病院病児・病後児保育室たんぼぼ」を設置し、平成30年度は北部・中央・南部の各地区に1施設ずつの体制となりました。まずはこの3施設体制を維持し、事業を安定的に運用できることを目標に取り組んでまいりましたが、中央地区にある「巻石堂病後児保育ルームげんきだゾウ」は、この3月をもって閉室することになりました。

■ 今後の取り組み・課題

中央地区に施設がなくなることを受け、中央地区に新たな施設を設置することが喫緊の課題となりました。よりニーズの高い病児対応型の施設の設置に向け、取り組みを進めます。

■ 産後ケア事業 【こども福祉課】

[産後ケア事業(宿泊型, デイサービス型)]

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み				65件/年	65件/年
確保方策				3か所	3か所
実績			(2か所)	4か所	
利用件数			28件/年 H30年8月開始	37件/年 H31年1月現在	

■ 平成30年度の取り組み

- ・利用者の利便性を図るため、利用施設を2か所から4か所に増やしました。
- ・利用者へ利用に対する感想などについて事後アンケートを実施しました。

■ 今後の取り組み・課題

- ・利用者の増加と利用者への事後アンケート結果を踏まえ、事業評価と実施体制の整備に努めます。
- ・医療機関や母子保健担当部署との密な連絡調整に努め、切れ目ない支援のために、関係部署との連携体制の整備・構築に努めます。
- ・産後ケア利用後も支援や見守りが必要な母子には、家庭訪問や他の子育てサービスの利用等を活用し、継続的に関わりを持っていきます。

■ 平成30年度の取り組み

平成30年10月31日に児童発達支援事業所間の情報交換会を実施し、15事業所の参加がありました。各事業所の療育内容や空き状況等、意見交換を行いました。また、各事業所の承認や柏市自立支援協議会への報告を経て、同協議会のこども部会ワーキンググループとして「児童発達支援事業所連絡会」を立ち上げました。

また事業所職員のスキルアップを図るため、平成30年11月28日にキッズルームひまわりの公開療育を実施し、8事業所の参加がありました。平成31年3月には、民間児童発達センターでも公開療育が実施されました。

■ 今後の取り組み・課題

民間の療育機関については増加の傾向にあります。児童発達支援事業所連絡会を活用し、官民の児童発達支援センターが中心となって、事業所間のネットワーク作りや研修会の実施等により、市全体における療育の質の向上に努めていきます。



キッズルームの療育のようす

■ 学習支援事業 【こども福祉課】

[学習支援事業]

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	生活支援課（学習支援事業）、生涯学習課（放課後子ども教室）、 こども福祉課（ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業） による学習支援事業の実施				

■ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業実績

	H27	H28	H29	H30	H31～
開催方法	週1回 120分 全30回	週1回120分、全40回 ※夏期コース有（全10回）			生活支援課と事業統合し、実施方法見直し
会場数	1箇所	4箇所（うち夏期2箇所）			
参加人数	85人	112人	111人	141人	
出席率	82.3%	81.7%	78.2%	79.7% （暫定）	

■平成30年度の取り組み

平成29年度に実施した未応募者へのアンケートによると、事業周知率が約9割と非常に高いことがわかりました。より多くの方が事業に魅力を感じてもらえるように、応募時のチラシを事業者作成の目立つものへと変更しました。

■今後の取り組み・課題

- 課題①生活支援課の類似事業との連携を強化
⇒事業を統合し、学年及び対象者を拡大統一
- 課題②柏駅前中心の教室配置で、遠方に在住の方が利用困難
⇒北部、南部地区にも教室を配置
- 課題③学習習慣の定着には、学習以前の課題への支援が必要
⇒学習支援の前後の時間に、生活面の支援を実施

■柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策2-(5) ひとり親家庭の自立支援 41ページ

■ 教育・保育の計画的整備 【保育整備課】

○2号(「学校教育利用希望が強い」以外)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人	1,100人	1,170人
確保 方策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人	1,553人	1,626人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	12人	12人	12人	61人	61人
	計	932人	986人	1,130人	1,614人	1,687人
実績(実績(定員数))		996人	1,043人	1,181人	1,503人	
【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人	1,547人	1,624人
確保 方策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人	1,574人	1,682人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	11人	11人	11人	42人	42人
	計	1,275人	1,368人	1,368人	1,616人	1,724人
実績(定員数)		1,414人	1,462人	1,534人	1,569人	
【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人	1,247人	1,303人
確保 方策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人	1,268人	1,394人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	6人	6人	6人	0人	0人
	計	1,085人	1,226人	1,316人	1,268人	1,394人
実績(定員数)		1,108人	1,258人	1,268人	1,278人	
【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人	3,894人	4,097人
確保 方策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人	4,395人	4,702人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	29人	29人	29人	103人	103人
	計	3,292人	3,580人	3,814人	4,498人	4,805人
実績(定員数)		3,518人	3,763人	3,983人	4,350人	

※特定教育・保育施設とは、認定こども園、確認を受ける幼稚園及び認可保育園をいう。

○3号(0歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人	169人	179人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人	162人	165人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	3人	3人	1人	4人
	認可外保育施設	10人	10人	10人	16人	16人
	計	150人	159人	168人	179人	185人
実績(定員数)		146人	152人	164人	180人	

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人	203人	216人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人	258人	270人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	3人	3人	6人	9人
	認可外保育施設	6人	6人	6人	24人	24人
	計	254人	266人	266人	288人	303人
実績(定員数)		254人	259人	259人	267人	

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人	156人	163人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人	195人	201人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	3人	9人
	認可外保育施設	4人	4人	4人	0人	0人
	計	187人	205人	208人	198人	210人
実績(定員数)		187人	198人	198人	198人	

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		445人	500人	556人	528人	558人
保育利用率		14.0%	16.2%	18.5%	16.4%	17.4%
確保 方策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人	615人	636人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	6人	10人	22人
	認可外保育施設	20人	20人	20人	40人	40人
	計	591人	630人	642人	665人	698人
実績(定員数)		587人	609人	621人	645人	

※1 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

※2 特定地域型保育事業とは、小規模保育事業A型、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業をいう。

○3号(1・2歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人	837人	878人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人	758人	792人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	16人	16人	50人	66人
	認可外保育施設	37人	37人	37人	51人	51人
	計	537人	583人	655人	859人	909人
実績(定員数)		542人	569人	648人	835人	

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人	990人	1,064人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人	834人	894人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	48人	48人	66人	82人
	認可外保育施設	70人	70人	70人	92人	92人
	計	827人	918人	918人	992人	1,068人
実績(定員数)		827人	909人	941人	968人	

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人	735人	753人
確保 方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人	648人	714人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	16人	48人
	認可外保育施設	29人	29人	29人	0人	0人
	計	580人	652人	694人	664人	762人
実績(定員数)		605人	664人	664人	664人	

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人	2,562人	2,695人
保育利用率		28.3%	30.7%	33.2%	37.7%	39.8%
確保 方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人	2,240人	2,400人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	64人	64人	132人	196人
	認可外保育施設	136人	136人	136人	143人	143人
	計	1,944人	2,153人	2,267人	2,515人	2,739人
実績(定員数)		1,974人	2,142人	2,253人	2,467人	

※1 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

※2 特定地域型保育事業とは、小規模保育事業A型、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業をいう。

■ 教育・保育の計画的整備 【保育整備課】

[幼保連携型認定こども園の目標設置数]

【市全域】	27年度～31年度
目標設置数	10園※
実績	5園（平成30年4月1日現在）

※ 既存の認定こども園（4園）を除く。

■ 平成30年度の取り組み

幼保連携型認定こども園4園，幼稚園型認定こども園1園，私立認可保育園2園，小規模保育事業A型1園，事業所内保育事業1園の整備などにより，定員数を605人増加し，平成30年4月1日における2号・3号子どもの利用定員数を7,327人としました。

■ 今後の取り組み・課題

保育需要が増加している中で，入園保留児数の推移を注視しながら，引き続き，既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と，私立認可保育園の整備を優先して行います。また，必要に応じ小規模保育事業A型を整備します。

■ 柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策3－(1) 教育・保育の計画的整備 46～49ページ

■ 教育・保育の計画的整備 【学童保育課】

[放課後児童健全育成事業]

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	3,227人	3,466人
低学年	1,852人	1,858人	1,863人	2,867人	3,039人
高学年	431人	432人	434人	360人	427人
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	3,300人	3,500人
実績	2,505人	2,689人	2,941人	3,100人	

《こどもルームの整備予定》

ルーム	H30			H31		
松葉一小 (増設)	設計	→		建設	→	開所
柏三小 (増設)	設計	→		建設	→	開所

■ 平成30年度の取り組み

- 第二保育室等の整備
 - ・利用者の増加に伴い、現行のこどもルームだけでは受け入れが困難となっていたことから、田中小こどもルームに第二・第三保育室を増設しました。
 - ・市内で唯一、未設置だった手賀東小について、こどもルームを新規に設置。
- 余裕教室の活用
 - ・13か所のこどもルームで小学校の余裕教室等を保育室として活用しました。

■ 今後の取り組み・課題

- ・利用者の増加に伴い、現行のこどもルームだけでは受け入れが困難となっていることから、松葉一小こどもルームに第二保育室を増設します。
- ・柏三小こどもルームに第三・第四保育室を増設します。
- ・引き続き、小学校の余裕教室等を保育室として活用します。
- ・柏ではこれまで公設公営で学童保育の運営を行ってきましたが、増え続ける学童保育のニーズに幅広く対応していくため、民間学童保育の誘致を検討します。
- ・保育の質の向上のため、再任用の保育士を新たに採用し、内部研修の拡充や巡回指導を強化します。

■ 柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策3-(1) 教育・保育の計画的整備 49ページ

■ 幼稚園教諭・保育士の確保事業 【保育運営課】

[幼稚園教諭・保育士の確保]

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				
合同就職説明 会の充実	合同就職説明 会の充実，処遇 改善等の検討	合同就職説明 会の充実，処遇 改善等の実施	合同就職説明 会の充実，処遇 改善等の実施	

■ 平成30年度の取り組み

＜保育士確保事業を継続実施＞

全国的な課題となっている保育士不足対策として、各種取組を継続実施しました。

今年度の合同就職説明会は8月18日・1月26日に開催し（1月は復職支援講習会も同時開催）、来場者数は計264名（前年比8.6%増）と過去最大の来場者数となりました。

また、昨年度より実施している保育士向けの市独自の処遇改善事業や、保育士宿舍借り上げ支援事業を継続実施するとともに、柏市の保育士確保の各取り組みを紹介したパンフレットを作成し、PRに努めました。

■ 今後の取り組み・課題

保育士の確保は、待機児童問題にも直結する極めて大事な取り組みです。これまでの取り組みを継続するとともに、新たに、市として、実習生の呼び込みにも力を入れていきたいと考えています。

■ 柏市子ども・子育て支援事業計画の該当施策

施策3－(2) 教育・保育の質の確保 49ページ